

2019年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月11日

上場会社名 株式会社大光

上場取引所 東

コード番号 3160 URL <http://www.oomitsu.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金森 武

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 秋山 大介

TEL 0584-89-7777

定時株主総会開催予定日 2019年8月21日

配当支払開始予定日

2019年8月22日

有価証券報告書提出予定日 2019年8月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期の連結業績(2018年6月1日～2019年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	62,911	3.9	649	28.3	704	24.5	415	28.2
2018年5月期	60,564	7.6	906	14.4	934	14.4	579	40.4

(注) 包括利益 2019年5月期 331百万円 (35.5%) 2018年5月期 514百万円 (6.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年5月期	31.38		9.1	3.8	1.0
2018年5月期	47.51		15.9	5.2	1.5

(参考) 持分法投資損益 2019年5月期 百万円 2018年5月期 百万円

(注) 2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	18,793	4,700	25.0	354.71
2018年5月期	18,582	4,467	24.0	337.18

(参考) 自己資本 2019年5月期 4,700百万円 2018年5月期 4,467百万円

(注) 2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年5月期	172	633	356	379
2018年5月期	1,389	521	58	1,197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年5月期		3.50		3.50	7.00	87	14.7	2.4
2019年5月期		4.00		4.00	8.00	106	25.5	2.3
2020年5月期(予想)		4.50		4.50	9.00		26.5	

3. 2020年5月期の連結業績予想(2019年6月1日～2020年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,100	4.3	127	47.0	150	45.3	80	53.6	6.04
通期	65,300	3.8	660	1.6	710	0.7	450	8.2	33.96

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年5月期	13,450,800 株	2018年5月期	13,450,800 株
期末自己株式数	2019年5月期	200,012 株	2018年5月期	200,008 株
期中平均株式数	2019年5月期	13,250,789 株	2018年5月期	12,193,628 株

(注)2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2019年5月期の個別業績(2018年6月1日～2019年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	60,840	3.2	602	28.7	698	24.9	416	27.9
2018年5月期	58,945	7.9	845	0.3	929	13.6	577	39.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期	31.41	
2018年5月期	47.33	

(注)2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出してあります。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	17,907	4,703	26.3	354.94
2018年5月期	17,880	4,470	25.0	337.34

(参考) 自己資本 2019年5月期 4,703百万円 2018年5月期 4,470百万円

(注)2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出してあります。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年5月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
(1) 役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費は十分な回復までには至らず、米国の通商政策の変化による世界経済への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である外食産業におきましては、依然として消費者の節約志向・低価格志向は根強く、さらに人手不足による人件費や物流費の上昇などにより、厳しい経営環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループでは業務用食品等の卸売事業である「外商事業」において、新規開拓の強化に加え、既存得意先との取引拡大や前連結会計年度に獲得した新規得意先が寄与し、売上が伸びました。また、業務用食品等の小売事業である「アマカ事業」において、新規店舗を開業するとともに、品揃えの充実化や営業活動の強化など、来店客数の増加に向けた取り組みを進めてまいりました。

両事業におきましては、収益性の向上を図るため、当社プライベートブランド商品である「O!Marche (オーマルシェ)」、「プロの選択」や業務用食品販売事業者の共同オリジナルブランド商品である「JFDA (ジェフダ)」の販売強化と全社的な業務の効率化を継続して行っております。

さらに、水産品の卸売事業である「水産品事業」では、連結子会社である株式会社マリンデリカにおいて、既存得意先との深耕を図るとともに、新規得意先の開拓など販路の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は629億11百万円（前期比3.9%増）、営業利益は6億49百万円（前期比28.3%減）、経常利益は7億4百万円（前期比24.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億15百万円（前期比28.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が8億17百万円減少したものの、商品が6億40百万円、受取手形及び売掛金が2億37百万円増加したこと等により、流動資産は全体で1億17百万円増加しました。一方固定資産は、建物及び構築物が51百万円増加したこと等により、全体で93百万円増加しました。その結果、資産総額は前連結会計年度末と比較して2億11百万円増加し、187億93百万円となりました。

負債残高につきましては、前連結会計年度末と比較して短期借入金が1億88百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が2億42百万円減少したこと等により、流動負債が全体で45百万円減少しました。一方固定負債は、長期借入金が1億47百万円減少したものの、見積り変更等で資産除去債務が1億39百万円増加したこと等により、全体で24百万円増加しました。その結果、負債総額は、前連結会計年度末と比較して21百万円減少し、140億93百万円となりました。

純資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して利益剰余金が3億16百万円増加したこと等により2億32百万円増加し、47億円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1億72百万円の収入となりました。これは、売上債権の増加2億37百万円、たな卸資産の増加6億45百万円があったものの、税金等調整前当期純利益6億19百万円、減価償却費5億6百万円の計上等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは6億33百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4億83百万円、投資有価証券の取得による支出1億10百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億56百万円の支出となりました。これは、長期借入れによる収入10億円があったものの、長期借入金の返済による支出13億90百万円等によるものであります。

これらに換算差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ8億17百万円減少し、3億79百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループの販売先である外食産業の伸び悩みが引き続き懸念されますが、外商事業では、お客様を深く理解するとともに市場動向を把握し、最適な商品・サービスを提供していくため、商品勉強会等を通じた専門的な商品知識の習得に努めるほか、商品提案会等を通じた顧客ニーズの吸収と商品提案、コスト効率を勘案した物流体制の構築など、それぞれの取り組みを強化してまいります。また、業務の効率化による人件費の抑制や、物流費をはじめとした経費の抑制などローコストオペレーションを追求し、収益性の向上に注力してまいります。

また、アミカ事業では、東海地区における一層のドミナント化を図り新規店舗の開業を進めるほか、品揃えの充実化や陳列・売場の見直し、試食展示会等を通じたお客様への提案営業などに取り組み、それぞれの地域で業務用食品スーパーNo.1をめざしてまいります。

水産品事業では、商品ラインナップの強化を進め、大手水産会社との取り組みをはじめとする優良得意先との継続的な取引を実行していくとともに、新規得意先の開拓など国内外への販路の拡大に注力し、事業基盤の確立を図ってまいります。利益面におきましては、販売品目・得意先ごとの採算管理の徹底、経費の抑制など、収益性の改善に向けた取り組みを一層強化してまいります。

当社の外商事業、アミカ事業及び連結子会社の水産品事業が連携し、相乗効果を発揮することにより、当社グループの幅広いお客様の獲得につなげてまいります。

これにより、連結業績予想の通期につきましては、売上高653億円、営業利益6億60百万円、経常利益7億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億50百万円を予想しております。また、第2四半期累計期間につきましては、売上高321億円、営業利益1億27百万円、経常利益1億50百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益80百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉になるものと考えております。配当政策につきましては、将来の企業価値の増大に向けた事業展開のための内部留保を図るとともに、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に判断しつつ、継続的かつ安定的な配当を年2回行うことを基本的な方針としております。

2019年5月期にかかる配当につきましては、上記の方針に基づき2019年5月期業績及び2020年5月期業績予想並びに今後の経営環境等を総合的に勘案した結果、1株当たりの期末配当金4円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は1株当たり8円となる予定です。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金4円50銭、期末配当金4円50銭の年間9円を予定しております。当期(2019年5月期)配当金に比べ、1円の増配となります。

内部留保資金の使途につきましては、新店舗への投資、人材確保・育成投資、及び物流・販売拠点整備投資並びに経営管理機構の強化等中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資に投入していくこととしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197,823	379,833
受取手形及び売掛金	5,155,505	5,393,078
商品	3,651,417	4,292,044
貯蔵品	25,302	30,399
その他	828,870	877,638
貸倒引当金	△7,191	△3,984
流動資産合計	10,851,728	10,969,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,332,413	3,383,709
機械及び装置(純額)	448,214	463,732
土地	307,567	307,567
リース資産(純額)	391,709	380,420
その他(純額)	260,935	264,967
有形固定資産合計	4,740,840	4,800,397
無形固定資産	34,297	39,507
投資その他の資産		
投資有価証券	1,121,007	1,106,959
繰延税金資産	393,516	456,507
その他	1,918,777	1,893,276
貸倒引当金	△477,479	△471,824
投資その他の資産合計	2,955,822	2,984,919
固定資産合計	7,730,959	7,824,824
資産合計	18,582,688	18,793,834

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,257,550	6,298,781
短期借入金	2,339,000	2,527,000
1年内返済予定の長期借入金	1,324,619	1,081,640
リース債務	51,202	56,338
未払法人税等	196,308	107,948
賞与引当金	201,759	209,407
ポイント引当金	20,732	21,781
その他	947,105	989,415
流動負債合計	11,338,278	11,292,312
固定負債		
長期借入金	1,447,109	1,299,149
リース債務	391,436	381,278
役員退職慰労引当金	237,504	237,907
退職給付に係る負債	338,672	375,480
資産除去債務	309,406	449,219
その他	52,350	58,350
固定負債合計	2,776,480	2,801,385
負債合計	14,114,758	14,093,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,076,372	1,076,372
資本剰余金	980,171	980,171
利益剰余金	2,407,661	2,724,024
自己株式	△33,901	△33,904
株主資本合計	4,430,303	4,746,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,971	△45,652
繰延ヘッジ損益	△141	827
退職給付に係る調整累計額	△203	△1,702
その他の包括利益累計額合計	37,626	△46,527
純資産合計	4,467,929	4,700,136
負債純資産合計	18,582,688	18,793,834

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高	60,564,169	62,911,908
売上原価	49,283,421	51,192,901
売上総利益	11,280,747	11,719,007
販売費及び一般管理費	10,374,268	11,069,245
営業利益	906,478	649,761
営業外収益		
受取利息	11,906	12,510
受取配当金	10,708	4,156
受取賃貸料	70,715	91,317
受取手数料	21,914	22,269
その他	26,961	43,385
営業外収益合計	142,206	173,640
営業外費用		
支払利息	27,751	25,124
賃貸費用	72,698	72,117
固定資産除売却損	7,238	12,624
その他	6,992	8,671
営業外費用合計	114,681	118,539
経常利益	934,004	704,862
特別利益		
投資有価証券売却益	2,145	5,769
特別利益合計	2,145	5,769
特別損失		
減損損失	82,486	84,075
投資有価証券評価損	—	1,056
店舗閉鎖損失	—	6,443
特別損失合計	82,486	91,575
税金等調整前当期純利益	853,663	619,056
法人税、住民税及び事業税	311,327	230,457
法人税等調整額	△36,935	△27,145
法人税等合計	274,392	203,312
当期純利益	579,270	415,743
親会社株主に帰属する当期純利益	579,270	415,743

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
当期純利益	579,270	415,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78,019	△83,624
繰延ヘッジ損益	△249	969
退職給付に係る調整額	13,202	△1,498
その他の包括利益合計	△65,065	△84,153
包括利益	514,205	331,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	514,205	331,590
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,032	378,830	1,905,371	△33,901	2,725,332
当期変動額					
新株の発行	601,340	601,340			1,202,681
剰余金の配当			△76,980		△76,980
親会社株主に帰属する当期純利益			579,270		579,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	601,340	601,340	502,289	—	1,704,971
当期末残高	1,076,372	980,171	2,407,661	△33,901	4,430,303

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	115,990	107	△13,406	102,691	2,828,023
当期変動額					
新株の発行					1,202,681
剰余金の配当					△76,980
親会社株主に帰属する当期純利益					579,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,019	△249	13,202	△65,065	△65,065
当期変動額合計	△78,019	△249	13,202	△65,065	1,639,906
当期末残高	37,971	△141	△203	37,626	4,467,929

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,076,372	980,171	2,407,661	△33,901	4,430,303
当期変動額					
剰余金の配当			△99,380		△99,380
親会社株主に帰属する当期純利益			415,743		415,743
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	316,363	△2	316,360
当期末残高	1,076,372	980,171	2,724,024	△33,904	4,746,663

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	37,971	△141	△203	37,626	4,467,929
当期変動額					
剰余金の配当					△99,380
親会社株主に帰属する当期純利益					415,743
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,624	969	△1,498	△84,153	△84,153
当期変動額合計	△83,624	969	△1,498	△84,153	232,206
当期末残高	△45,652	827	△1,702	△46,527	4,700,136

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	853,663	619,056
減価償却費	476,482	506,009
減損損失	82,486	84,075
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,056
店舗閉鎖損失	—	6,443
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,537	△8,862
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,755	7,647
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△2,207	1,049
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19,625	402
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29,508	34,669
受取利息及び受取配当金	△22,615	△16,667
支払利息	27,751	25,124
固定資産除売却損益(△は益)	7,238	12,624
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,145	△5,769
売上債権の増減額(△は増加)	140,326	△237,573
たな卸資産の増減額(△は増加)	△203,364	△645,723
仕入債務の増減額(△は減少)	288,412	41,231
未払消費税等の増減額(△は減少)	△73,606	755
その他	77,847	68,498
小計	1,701,621	494,047
利息及び配当金の受取額	14,248	8,215
利息の支払額	△19,819	△17,482
法人税等の支払額	△306,418	△312,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,389,631	172,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△570,893	△483,893
無形固定資産の取得による支出	△4,037	△24,291
投資有価証券の取得による支出	△9,339	△110,547
投資有価証券の売却による収入	4,956	7,276
投資有価証券の償還による収入	79,520	—
敷金及び保証金の差入による支出	△26,180	△40,000
その他	4,113	17,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△521,860	△633,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	630,000	188,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,764,940	△1,390,939
株式の発行による収入	1,202,681	—
配当金の支払額	△76,841	△99,284
自己株式の取得による支出	—	△2
その他	△49,833	△54,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,933	△356,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	△155
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	808,916	△817,989
現金及び現金同等物の期首残高	388,906	1,197,823
現金及び現金同等物の期末残高	1,197,823	379,833

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用に関して、見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額132,295千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、大手外食チェーン、ホテル、レストラン及び事業所給食等の多様な外食産業等に対して、直接販売を中心とした卸売業を行う「外商事業」、小規模外食業者及び一般消費者に対して、現金等で販売し商品をお客様自身に持ち帰っていただくキャッシュアンドキャリー形式による小売業を行う「アメリカ事業」及び、食品メーカー及び食品卸売会社などに対して、貝類を中心とした水産品の卸売業を行う「水産品事業」の各事業セグメントにおいて、業務用食品等を販売しております。

したがって、当社グループは「外商事業」、「アメリカ事業」、及び「水産品事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	外商事業	アメリカ事業	水産品事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	40,444,430	18,484,445	1,618,686	60,547,562	16,606	—	60,564,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,148	20,937	97,196	120,282	—	△120,282	—
計	40,446,579	18,505,382	1,715,883	60,667,844	16,606	△120,282	60,564,169
セグメント利益	365,083	1,434,781	65,385	1,865,250	2,477	△961,248	906,478
セグメント資産	7,990,660	6,684,829	755,095	15,430,584	90,505	3,061,597	18,582,688
その他の項目							
減価償却費	88,301	349,366	—	437,667	11,217	27,597	476,482
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	72,527	609,966	—	682,494	—	23,905	706,400

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△961,248千円は、本社経費等であります。

(2) セグメント資産の調整額3,061,597千円は、本社資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額27,597千円は、本社減価償却費等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,905千円は、本社設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	41,518,865	19,304,917	2,071,702	62,895,485	16,423	—	62,911,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,287	21,124	92,306	114,718	—	△114,718	—
計	41,520,152	19,326,041	2,164,009	63,010,203	16,423	△114,718	62,911,908
セグメント利益	128,877	1,408,462	51,837	1,589,177	3,652	△943,069	649,761
セグメント資産	7,342,123	6,569,696	1,346,310	15,258,130	77,796	3,457,907	18,793,834
その他の項目							
減価償却費	95,352	379,426	52	474,831	9,895	21,282	506,009
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	163,699	478,746	350	642,796	—	5,937	648,733

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおり
ます。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△943,069千円は、本社経費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,457,907千円は、本社資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額21,282千円は、本社減価償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,937千円は、本社設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

全ての事業拠点は国内にあります。したがって、地域に関する情報は記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

全ての事業拠点は国内にあります。したがって、地域に関する情報は記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

(単位：千円)

	外商事業	アミカ事業	水産品事業	調整額	合計
減損損失	3,809	78,677	—	—	82,486

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

(単位：千円)

	外商事業	アミカ事業	水産品事業	調整額	合計
減損損失	11,712	72,362	—	—	84,075

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり純資産額	337円18銭	354円71銭
1株当たり当期純利益	47円51銭	31円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2017年6月5日開催の取締役会決議に基づき2017年7月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,467,929	4,700,136
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,467,929	4,700,136
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,250,792	13,250,788

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	579,270	415,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	579,270	415,743
期中平均株式数(株)	12,193,628	13,250,789

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,131,427	355,295
受取手形	2,927	3,884
売掛金	4,995,365	5,068,257
商品	3,165,207	3,337,285
貯蔵品	25,302	30,399
前渡金	16,464	9,352
前払費用	108,343	117,426
関係会社短期貸付金	50,000	460,000
その他	668,912	712,348
貸倒引当金	△7,064	△3,984
流動資産合計	10,156,887	10,090,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,240,404	3,297,868
構築物	92,008	85,840
機械及び装置	448,214	463,732
工具、器具及び備品	260,935	263,401
土地	307,567	307,567
リース資産	391,709	380,420
その他	0	1,565
有形固定資産合計	4,740,839	4,800,397
無形固定資産		
ソフトウェア	29,011	34,102
商標権	657	535
その他	4,628	4,571
無形固定資産合計	34,297	39,210
投資その他の資産		
投資有価証券	1,121,007	1,106,959
関係会社株式	0	0
出資金	90	40
関係会社長期貸付金	450,000	400,000
破産更生債権等	11,529	5,874
長期前払費用	158,138	141,178
繰延税金資産	386,235	449,194
その他	1,295,302	1,292,466
貸倒引当金	△473,879	△418,224
投資その他の資産合計	2,948,424	2,977,488
固定資産合計	7,723,561	7,817,096
資産合計	17,880,448	17,907,362

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	38,007	47,137
買掛金	6,227,939	6,246,674
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,324,619	1,081,640
リース債務	51,202	56,338
未払金	772,941	803,834
未払費用	40,113	49,536
未払法人税等	186,604	105,179
賞与引当金	198,926	206,349
ポイント引当金	20,732	21,781
その他	117,917	119,842
流動負債合計	10,479,003	10,238,313
固定負債		
長期借入金	1,447,109	1,299,149
リース債務	391,436	381,278
退職給付引当金	338,544	371,774
役員退職慰労引当金	237,504	237,573
債務保証損失引当金	—	168,432
関係会社事業損失引当金	155,081	—
資産除去債務	309,406	449,219
その他	52,350	58,350
固定負債合計	2,931,434	2,965,778
負債合計	13,410,437	13,204,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,076,372	1,076,372
資本剰余金		
資本準備金	980,171	980,171
資本剰余金合計	980,171	980,171
利益剰余金		
利益準備金	70,000	70,000
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	2,039,396	2,356,282
利益剰余金合計	2,409,396	2,726,282
自己株式	△33,901	△33,904
株主資本合計	4,432,039	4,748,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,971	△45,652
評価・換算差額等合計	37,971	△45,652
純資産合計	4,470,010	4,703,269
負債純資産合計	17,880,448	17,907,362

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高	58,945,599	60,840,238
売上原価	47,875,505	49,355,289
売上総利益	11,070,094	11,484,949
販売費及び一般管理費	10,224,725	10,881,950
営業利益	845,368	602,998
営業外収益		
受取利息	13,113	14,351
受取配当金	10,708	4,156
受取賃貸料	70,715	91,317
受取手数料	21,954	22,661
関係会社事業損失引当金戻入額	52,885	36,649
その他	27,455	41,923
営業外収益合計	196,833	211,059
営業外費用		
支払利息	25,857	22,589
賃貸費用	72,698	72,117
固定資産除売却損	7,238	12,624
その他	6,986	8,629
営業外費用合計	112,780	115,961
経常利益	929,421	698,096
特別利益		
投資有価証券売却益	2,145	5,769
特別利益合計	2,145	5,769
特別損失		
減損損失	82,486	84,075
投資有価証券評価損	—	1,056
店舗閉鎖損失	—	6,443
特別損失合計	82,486	91,575
税引前当期純利益	849,080	612,289
法人税、住民税及び事業税	301,623	223,279
法人税等調整額	△29,650	△27,256
法人税等合計	271,973	196,023
当期純利益	577,106	416,266

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	475,032	378,830	378,830	70,000	300,000	1,539,270	1,909,270
当期変動額							
新株の発行	601,340	601,340	601,340				
剰余金の配当						△76,980	△76,980
当期純利益						577,106	577,106
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	601,340	601,340	601,340	—	—	500,126	500,126
当期末残高	1,076,372	980,171	980,171	70,000	300,000	2,039,396	2,409,396

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△33,901	2,729,231	115,990	115,990	2,845,222
当期変動額					
新株の発行		1,202,681			1,202,681
剰余金の配当		△76,980			△76,980
当期純利益		577,106			577,106
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△78,019	△78,019	△78,019
当期変動額合計	—	1,702,807	△78,019	△78,019	1,624,788
当期末残高	△33,901	4,432,039	37,971	37,971	4,470,010

当事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,076,372	980,171	980,171	70,000	300,000	2,039,396	2,409,396
当期変動額							
剰余金の配当						△99,380	△99,380
当期純利益						416,266	416,266
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	316,885	316,885
当期末残高	1,076,372	980,171	980,171	70,000	300,000	2,356,282	2,726,282

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△33,901	4,432,039	37,971	37,971	4,470,010
当期変動額					
剰余金の配当		△99,380			△99,380
当期純利益		416,266			416,266
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△83,624	△83,624	△83,624
当期変動額合計	△2	316,883	△83,624	△83,624	233,258
当期末残高	△33,904	4,748,922	△45,652	△45,652	4,703,269

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。